

# 事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

485

企業立地対策事業

[長期総合計画]

分野別目標	1	安定した雇用を生み出す産業が元気なまち
政策	2	新たな事業の創出と産学官金・異業種連携の促進
施策	1	新たな事業の創出と産学官金・異業種連携の促進
取組方針	3	和歌山の魅力を総動員した企業立地の推進

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	商工費		
	項	商工費		
	目	企業立地対策費		
	大事業	企業立地対策事業		
	中事業	企業立地対策事業		

事業種別	継続		関連個別計画			
事業年度	平成29年度	～	平成32年度	担当課・担当課長・Tel	産業政策課	森永 起久夫 435-1040
事業実施の根拠法令	和歌山市企業立地促進条例・施行規則		関連課			

## 1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要			
	和歌山市の産業振興と雇用情勢の拡大。		市外企業の新規立地や市内企業の増設等を促進し、産業の振興と雇用機会の拡大を図る。			
事業内容	平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	
	企業立地促進奨励金制度の情報発信と企業訪問により、市内企業の流出防止、市外からの立地を積極的に働きかける。立地企業に対し奨励金を交付。(21件) オフィス奨励金の対象地区を中心商業エリアとし、さらに加太・和歌の浦を追加。	企業立地促進奨励金制度の情報発信と企業訪問により、市内企業の流出防止、市外からの立地を積極的に働きかける。立地企業に対し奨励金を交付。(21件) IT等サービス業に対する雇用要件を緩和。	企業立地促進奨励金制度の情報発信と企業訪問により、市内企業の流出防止、市外からの立地を積極的に働きかける。立地企業に対し奨励金を交付。(14件) オフィス奨励金の交付対象地域の拡大。大規模立地に対する上限額の拡大。	企業が和歌山市において新設・増設・移設・設備投資を行い、一定の要件を満たした場合において、和歌山市企業立地促進奨励金を交付する。	企業が和歌山市において新設・増設・移設・設備投資を行い、一定の要件を満たした場合において、和歌山市企業立地促進奨励金を交付する。	

## 2 事業コスト

事業費等(千円)	平成31年度		令和02年度		令和03年度		令和04年度		令和05年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	122,301	105,513	153,129	142,586	383,364	330,415	548,874	0	413,874	0
伸び率(%)	16.6%	10.1%	25.2%	35.1%	150.4%	131.7%	43.2%	△100%	△24.6%	0%
人件費	正規職員	38,499	38,579	23,807	20,781	37,157	34,752	30,098	0	0
	正規職員以外	4,868	4,868	3,363	3,363	3,196	3,196	3,196	0	0
	小計	43,367	43,447	27,170	24,144	40,353	37,948	33,294	0	0
国庫支出金	300	299	300	300	70,626	70,593	135,230	0	230	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	70,506	70,506	63,241	67,245	66,472	66,473	66,472	0	66,472	0
一般財源(税等)	51,495	34,708	89,588	75,041	246,266	193,349	347,172	0	347,172	0
所要人数(人)	正規職員	4.78	4.79	2.99	2.61	4.79	4.48	3.88	0.00	0.00
	正規職員以外	0.96	0.96	0.67	0.67	0.95	0.95	0.95	0.00	0.00
主な予算内訳	企業立地促進奨励金 288,208千円 サテライトオフィス等開発支援補助金 122,000千円									

## 3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
活動指標	問い合わせ及び相談件数	件	目標値	300	300	300	300	300
			実績値	436	308	225		
			達成度(%)	145.33%	102.6%	75%	%	%
成果指標	新規雇用者数(雇用保険、健康保険、厚生年金保険加入者 指定決定時)	人	目標値	84	84	84	84	84
			実績値	119	174	51		
			達成度(%)	141.66%	207.1%	60.71%	%	%
	企業立地促進奨励金の交付の指定を受けた企業数	社	目標値	6	10	10	10	10
			実績値	9	17	8		
			達成度(%)	150%	170%	80%	%	%

#### 4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい	○	一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき	○	他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む		中長期的に取り組む	○ 緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している (90%以上)	○	おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか		できない	○	制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

#### 5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				○
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	<p>平成27年度から毎年企業立地奨励金制度を見直し、交付対象事業の拡大、指定要件の緩和、奨励金額の増大など企業が利用しやすい制度にすることで指定企業が増え、令和2年度においては過去最高となる17件の指定を行った。しかし、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、令和3年度の指定件数は8件と目標値を下回った。ただ、上記感染症の影響から、都市圏企業の地方回帰の流れができており、そのニーズをうまく取り込むことで、今後の指定件数の向上が期待できる。</p> <p>令和3年度は大規模立地に対する奨励金上限の拡大とICT関連企業誘致の推進のためオフィス奨励金の対象地域を拡大し、引き続き市外企業の新規立地や市内の既存企業の増設等を更に促進し地域経済の活性化と雇用の拡大に努めた。今後も和歌山市の経済情勢や雇用情勢を鑑み和歌山市の独自性をもった事業内容に充実させることが望ましいと考える。</p>
見直し・改善内容	<p>企業立地奨励金制度が企業にとってより魅力のある制度となるよう随時改正するよう努めるとともに、令和3年度末をもって期限が到来することとなっていた条例の施行期日を延長し、引き続き企業の立地を推進する。</p> <p>工場立地法は、工場の立地が周辺環境の保全を図りつつ適正に行われることを目的に、一定規模以上となる特定工場を建設する際に敷地面積に対する緑地面積及び環境面積の割合を定めている。しかし、既存企業に隣接する土地が少ない状況下で企業立地を促進するために、平成28年度から条件付きで工業専用地域と工業地域の緑地率等の緩和を進めている。</p>